

2017年3月期第3四半期決算 IR 説明会ネットカンファレンス(2017/02/03 開催)説明要旨

【経営環境】

上期は円高進行や資源価格低迷の影響を受けて非常に厳しい状況だったが、9月以降は石炭を含む資源価格の回復、米国大統領選挙以降の円高是正により、経営環境は徐々に改善してきた。しかし年明け以降、石炭価格は下落局面に転じ、米国政権交代後の政策変更が経済に与える影響なども含め、不透明感は増している状況。

【PL】

売上高(日本基準)は、前年同期比▲2,751億円減収の2兆7,493億円。第3四半期以降の石炭価格の上昇とそれに伴う取扱数量増加、生活資材の加熱式煙草販売増加等の増収要因はあったが、上期の減収を補うには至らなかった。

売上総利益は、前年同期比89億円の増益となる1,421億円を計上した。石炭・金属では石炭価格上昇に伴う取扱数量増加で増益。食料・アグリビジネスの海外肥料事業の好調、リテール事業の国内商業施設売却は、いずれも上期から増益に寄与。

販売費及び一般管理費は、前年同期比37億円の費用減少となる▲1,120億円となった。昨年度に買収した米国自動車ディーラー等における販管費の増加はあったものの、期中為替レートが前年同期比12%円高となったため外貨建てコストの圧縮につながった。

その他の収益・費用は、前年同期比▲54億円減益となる43億円。第3四半期単独では固定資産除売却損益48億円の計上があったが、これは主に米国で保有していた石油ガス権益売却によるもの。

営業活動に係る利益は、前年同期比で72億円の増益となる344億円を計上。

金融収益・費用は、金利収支が前年同期比16億円改善し▲80億円に留まったことから、全体としても前年同期比13億円の費用減少となる、48億円の費用計上。これは、第3四半期累計の新規投融资が通期計画1,250億円に対し500億円強とやや低い進捗となり、期中のリファイナンスが後ろ倒しとなったため。

持分法による投資損益は、前年同期比▲91億円減益の102億円。前年同期のフィリピン自動車組立事業における土地売却益や、インドネシア工業団地事業における大型案件引渡の反動減による。

税引前利益は前年同期比ほぼ横ばいの398億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比▲21億円減益の301億円。通期見通し400億円に対する進捗率は第2四半期では39%だったが、この第3四半期では75%となり、巡航速度に戻ったと考えている。

【BS】

総資産は 2 兆 1,086 億円となり、16 年 3 月末と比較すると 519 億円の増加となった。その要因は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加である。

負債合計は 1 兆 5,462 億円と、16 年 3 月末比で 392 億円の増加となった。営業債権の増加に伴い営業債務及びその他の債務は 634 億円増加したが、借入金が増加したことから負債合計は 392 億円の増加に留まった。

資本について、16 年 12 月末の当社株主に帰属する持分は 5,310 億円と 16 年 3 月末比で 107 億円の増加となった。利益剰余金として当期純利益から配当支払いを控除した 211 億円が増加したが、その他の資本の構成要素が▲104 億円減少。これは 16 年 12 月末に向けて円安となったものの、英ポンド等の下落による影響によるもの。

NET 負債倍率は、ネット有利子負債が横ばいであったのに対し、資本が若干増加したことにより 1.08 倍となり、16 年 3 月末比 0.02 ポイント低下した。

【CF】

営業活動による CF は 333 億円、投資活動による CF は▲246 億円、この結果 FCF は 87 億円。FCF の今期見通しは▲350 億円程度とみている。これは、現時点で新規投融資が第 3 四半期までで 500 億円強に留まっているものの、通期計画 1,250 億円を見込んでいるため。第 4 四半期に向けて、再生可能エネルギー、航空関連、事業買収等を見込んでおり、通期計画 1,250 億円は見通し通り。

【セグメントの状況】

通期見通しに対する標準進捗率 75%から大きく離れているセグメントに焦点を当てて説明する。

航空産業・情報は、上期に船舶減損損失を計上したが、情報関連の収益計上が第 4 四半期に集中することに加え、航空関連事業も大口契約に取組み中であり、通期見通しの達成は可能であると考えている。

環境・産業インフラは、第 4 四半期に大型プラント案件の受注・成約を見込んでいる。

エネルギーは、石油ガス権益売却益の計上があったが、その他の権益で赤字操業や、来期以降の中流事業領域への進出のための先行コストを見込む。

石炭・金属は、ほぼ標準進捗の 76%となっているが、第 4 四半期の石炭価格前提は期初計画の \$52/t に据え置いており、足元の石炭価格を鑑み、上振れはほぼ確実だと考えている。

食料・アグリビジネスは、既に通期見通しを超えているが、このセグメントの中核事業である海外肥料事業は上期がピークで下期はオフシーズンである。加えて、ブラジル穀物集荷事業における業績不調の期間損失も織り込んでいる。

リテール事業は、第 1 四半期における商業施設売却益で高い進捗率となっているが、時間の経過とともに通期見通し 40 億円に収斂する見込み。

以上